

東京都中央区日本橋浜町三丁目 21 番 1 号  
株式会社建設技術研究所  
代表取締役社長 中村 哲己  
(コード番号 9621 東証プライム)  
問合先 取締役常務執行役員管理本部長 鈴木直人  
電話 03-3668-4125

株式会社建設技術研究所  
第 60 期 (2022 年) 決算説明会 質疑応答集

説明会開催日時 : 2023 年 2 月 24 日 (金) 10:00~11:30

説明者 :

代表取締役社長 中村哲己

取締役常務執行役員 管理本部長 鈴木直人

執行役員 企画・営業本部副本部長 森藤敏一

企画・営業本部国際事業戦略室長 金井裕史

・「中期経営計画 2024」において、今期 (61 期) 計画の中に人材資本への投資強化や研究開発投資の強化を挙げているが、投資の規模や特に投資を注力するポイントを教えてほしい。

人的資本については 10~20 億円程度の投資を見込んでおり、新卒・中途採用や初期専門能力開発 (IPD) に注力して投資を進めていく。また、国土交通省を中心に導入されている「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」に対しての賃上げも、計画に見込んでいる。

研究開発投資については、昨年より 1 億円増の 12 億円程度の投資を見込んでいる。2022 年 12 月 8 日に公表した「CTI グループ・サステナビリティチャレンジ推進計画」に基づいて、研究開発投資に「サステナビリティ枠」を設け、持続可能社会構築に貢献する研究開発への投資を推進していく。

・「中期経営計画 2024」以後の市場動向について見通しを教えてほしい。

現在の好調な業績をけん引する「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」は 2025 年度までであり、その後の市場動向への対応については、活況な公共事業投資への対応継続と、2025 年度以降の国土強靱化推進施策の動向を踏まえた事業構造変革が必要であると認識している。事業構造変革としては、自治体や民間市場等への市場や業態拡大と、技術競争力のさらなる強化を目指していきたい。

・「中期経営計画 2024」において、注力する重点分野として情報システム開発の計画値を改定しているが、具体的な内容を詳しく教えてほしい。

情報システム開発では、DX 推進の加速化を目指し、AI を活用した自動運転、オンデマンド交通サービス、防災情報提供サービス等の提供を推進していく方針である。

・第 61 期（2023 年）経営計画において、計画受注高を第 60 期（2022 年）実績よりも抑えている理由を教えてください。

国内建設コンサルティング事業の受注高については、従業員の負荷軽減・生産体制とのバランスを考慮し、前期実績+1.4%増の 59,000 百万円を見込んでいる。

海外建設コンサルティング事業の受注高については、ウクライナ情勢やインフレ等の経済動向が不確実であることを考慮し、前期実績△9.7%の 25,000 百万円を見込んでおり、合計で 84,000 百万円の受注目標値を設定している。

・第 60 期（2022 年）実績において、環境部門が大幅に受注増となった原因を教えてください。

国土交通省の環境調査業務や、民間の洋上風力に関連する環境調査・周辺調査等の業務を受注できたことによる。

また、当期首より株式会社環境総合リサーチを連結子会社としたことによる。

・今後の生産力向上の方策について教えてください。

生産力向上のために、今後も新卒・中途ともに積極的に採用していく。特に中途採用は、即戦力として生産力に直結するため、受注増を期待できる。また、DX 推進の加速化、生産システム改革による生産性向上を推進していく。

・国内および海外事業の今後の成長戦略の方向性について教えてください。

国内事業・海外事業ともに、M&A を積極的に検討する方針である。

国内事業では、DX 推進のための情報系関連会社、都市分野に関連する建築・設備系の会社を M&A 先として検討している。また、地方自治体の発注業務をターゲットとするため、地域コンサルとの連携生産力向上を加速化していきたい。

海外事業については、英国子会社である Watertman 社の発展のため、同社と連携できる会社について英国・オーストラリアでサーチしていく方針である。

・技術者単価の上昇は、当社の業績にどのような影響を与えるのか教えてほしい。

2023年2月14日付で国土交通省から発表された2023年度の技術者単価は、全職種（職階）単純平均で対前年度比5.4%の引き上げとなっている。そのうち、設計業務は対前年度比7.1%となっている。技術者単価による影響は、計画策定時点では当年度の単価は不透明であったため、営業計画には見込んでいない。

次年度の技術者単価上昇のためには、それぞれの企業が賃上げを実施する必要があるため、当社としても賃金上げを実施し、来年度の単価アップにつなげていきたい。

・今後の配当政策について教えてほしい。

利益還元の充実と、投資のための内部留保の確保のため、安定配当を基本としている。当期は、利益還元の一層の充実を図るため、期末配当予想を1株当たり100円とし、配当性向は27.4%（個別ベース）となった。今後も、中長期的には配当性向30%を目安としていく方針である。

以 上